

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.4.23 第 169 回国会第 15 号

4 月 23 日、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・冬柴国土交通大臣、平井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 石川 知 裕君(民主)

- ・十勝のふるさと銀河線は廃止され、元に戻すことはできない。昨年施行された地域公共交通の活性化及び再生に関する法律は、もっと早くに制定できなかったのか。また、今回の改正案で導入される鉄道事業再構築事業を制定時に盛り込まなかったのはなぜか。
- ・搭乗率保証制度のように、今後、地域が観光や地域活性化に関する事業計画を策定し、国が保証する考えはあるか。

### 後藤 齋君(民主)

- ・ソマリア沖において多発する海賊等の事案について、海上輸送の安全確保のためには多国間の連携が必要であると考え、どのような取組状況か。
- ・道路整備のみならず鉄道やバス等トータルで交通体系について検討する必要がある。環境負荷や高齢化の面でも

利点の多い公共交通を守り充実させる立場からの大臣の見解を伺いたい。

- ・中央リニアの建設をスピード感をもって推進すべきと考えるが大臣の見解を伺いたい。

### 川内 博 史君(民主)

- ・衆議院山口 2 区の補欠選挙の候補者である山本繁太郎氏が、航空局長と面談して、岩国基地の民間共用化が動き出したという演説を県会議員が行ったとの新聞報道があるが面談の内容については事実か。
- ・道路関係業務の執行のあり方改革本部最終報告書では、道路関係公益法人の定年制について、国家公務員出身の役員は 65 歳まで、理事長・副理事長相当職については 70 歳までとされているが、大臣が特に必要と認めた場合ならばこの限りではないとの方針が示されている。例外を設けた理由は何か。削除すべきではないか。

## 2 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第 13 号)

- ・冬柴国土交通大臣、平井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 自民、民主、公明、共産、国民)
- ・望月義夫君外 3 名(自民、民主、公明、国民)から提出された附帯決議案について、三日月大造君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民)

(質疑者及び主な質疑内容)

### 鍵田 忠兵衛君(自民)

- ・大手民鉄の枝線部分について経営分離により存続させた事例について、具体的に地域においてどのように役割分担をして存続させることができたのか。また、これにより経営改善効果、地域の活性化等にどのような効果があったのか。
- ・本改正案によって地方鉄道の活性化のための取組が進むことについて評価をするが、国として大手民鉄及び中小

民鉄に対してどのように支援していこうと考えているのか。

### 高木 陽 介君(公明)

- ・これまで鉄道事業において公有民営方式が活用された事例はあるのか。また、本改正案の鉄道事業再構築事業による公有民営方式によって退出の自由の原則を修正することになるのか。

- ・現在、地方鉄道は、廃止、縮小の方向に進んでいる。しかしながら、地方鉄道は、特に高齢者の重要な移動手段になっており、また、環境への負荷が低いといったメリットもある。このような地方鉄道について、大臣はどのように考えているのか。

### **川内博史君（民主）**

- ・道路関係業務の執行のあり方改革本部最終報告書で地方整備局等が保有するマイクロバスを全廃するとしているが、マイクロバスを保有できるとする根拠はあるのか。
- ・鉄道等の公共交通機関の利用促進を掲げる一方で、京都議定書目標達成計画全部改定（平成20年3月28日閣議決定）に政府として検証していないにもかかわらず幹線道路ネットワークの整備を盛り込むのはおかしいのではないか。

### **三日月大造君（民主）**

- ・地域公共交通の維持の困難性について、国土交通省としてどのように考えているか。また、整備新幹線の開業に伴って経営分離される並行在来線の経営状況について、国土交通省としてどのように評価しているか。
- ・鉄道施設を地方公共団体が保有し、運行事業者に無償で使用させる「公有民営」方式において、安全性の確保に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・路面電車において、電車優先信号導入に向けた取組が必要ではないか。また、速達性向上の観点から、路面電車の制限速度の基準を緩和する必要があるのではないか。

### **穀田恵二君（共産）**

- ・人口の少ない地域では地域公共交通が必要であり、営利目的では交通機関が廃止されていくと思われるが、国として国民の足の確保に向けた政策に転換をする必要があるのではないか。地域公共交通に充てられている国の予算は不十分ではないか。
- ・政府・与党は暫定税率を4月30日に復活させる方針を示しているが、暫定税率を復活させることにより国土交通省はどのような事態を想定しているのか。また、その対策についても伺いたい。